

を称賛しました。アフガン・イラク戦略戦争への加担の深まりと世界中に米日共同戦争を広げる「新世紀の日米同盟」の宣言、このような危険きわまりない戦争への道を突き進むため、「テポドン」をテコにする改憲の動きが勢いを増しています。「新世紀の日米同盟」を批判する「市民の意見30の会・東京」の声明は本誌本号に掲載されています。）

## ■改憲のための国民投票法案の成立を阻止しましょう！

自民党の総裁選は九月二十日に行なわれ、その後、臨時国会が開かれます。国民投票法案は先の国会の会期末に衆議院に提出され、特別委員会で与党と民主党がそれぞれの法案の趣旨説明を済ませていきますので、すぐ法案の審議入りが強行されると思われます。

自民党は昨年十一月二十二日、「新憲法草案」を発表し、自衛隊を自衛軍とするなど、この国を「戦争ができる国」「戦争をする国」にする意図をむき出しにしました。第二次草案の策定にあたっては、現行憲法第九条第一項の「戦争放棄」を削除し、集団的自衛権の行使を合憲とする規定を盛り込む動きまで浮上しました。しかし自民党は誰の目にも明らかな《戦争国家化》の意図と改憲の目的とを

切り離して国民投票法案の成立を急いでいます。同法案が《改憲手続き法》であることを隠したいのです。

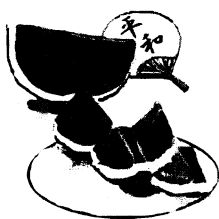
法案をできるだけ早く成立させるため、衆院への提出にあたり、与党は法案を「修正」しました（反対する側にとって最悪の原案を用意し、世論を受け入れて修正したとする手口はいつものことです）。たとえばマスメディアから激しい反発を招いていた「メディア規制」は外されたとされていますが、国民投票運動の規制については「憲法の保障する国民の自由と権利を不当に侵害しないよう」と、「不当に」という曖昧な表現を故意に挿入して、規制の恣意的な運用の余地を残しています。公務員や教育者の国民投票運動を禁止していることも問題です。投票についても「個別方式が原則」という報道とは裏腹に、「投票用紙には、憲法改正案に対する賛成又は反対の意思を表示する記号を記載する欄を設けなければならない」とあるだけで複数の改正案をまとめて問う可能性は残されています。さらに憲法改正案は「投票総数の過半数」ではなく「有効投票の二分の一を超えた場合（過半数）」で承認されるとして、改憲のハードルを低くしています。しかも最低投票率制度は設けられず、在日外国人の投票権を認めています。民主党案も与党案同様、最低投票

率制度を設けず在日外国人の投票権を認めていません。

それだけではありません。与党案も民主党案も「国会法の改正」を含んでいます。国民投票法案が成立すれば、次の国会に憲法改正原案を提出し審査できる「憲法調査会」が自動的に設置され、国会閉会中も審議できることになるのです。注意すべきは、与党案と民主党案には投票できる年齢などを除いて大きな隔たりはなく、両案のすりあわせで法案が成立する可能性が大きいことです。

私たちには自分を映す鏡が必要です。いまこの国が周辺諸国の人びとにどのような見えているのか。それを強く意識し、九条を変えることに反対し、日本政府に九条を実現させる《市民の平和力》を高める努力を共になさうではありませんか。

（いのうえ・すみお、市民意見広告運動事務局）



## 「テポドン」をテコに加速される改憲の動き

### 改憲のための国民投票法案に強く反対しましょう！

井上 澄夫

#### ■好戦思潮に抗して

米国の独立記念日の翌日、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）が行なった七発のミサイル発射演習は、その後、極度に高揚した異様な雰囲気をついにこの国に充満させました。まるで戦前の「撃ちてしまえ」の好戦的な空気が復活したかのようでもありました。興奮の渦は日を追うにつれて徐々に静まってきましたが、あの異様な興奮を煽り立てたのは、いうまでもなく、政府・与党とマスメディアです。しかし野党の一部も「北朝鮮バッシング」の合唱に加わり、経済制裁やむなしという大政翼賛的心理をかもし出すことに荷担しました。とりわけマスメディアは一時期「どうしてこういうことが起きたのか」を冷静に振り返る余裕を奪う煽動に終止し、かつての戦前・戦中に犯した侵略戦争賛美の罪をまったく忘却した無惨な姿をさらけだしました。

ミサイル防衛が声高に叫ばれることで三菱重工工業などの軍需産業は笑いが止まらないでしょう。安倍官房長官や麻生外

相、額賀防衛庁長官など政府首脳が「敵基地先制攻撃」の研究の必要性まで口にし始めましたが、大統領府のホームページで「強いて日本のように未明から大騒ぎする必要はない」と日本政府の対応を批判した韓国政府は七月十一日、「先制攻撃といった危険で挑発的なもう言で朝鮮半島の危機を増幅させ、軍事大国化の名分にしようとする日本の政治指導者の傲慢には強力に対応する」と強く反発しました。米ブッシュ政権は「ならず者国家」に対する先制攻撃を公言しています。が、米日の先制攻撃によって新たに「朝鮮戦争」が引き起こされたら一体どこが戦場になるのか、それを考えただけでも、韓国政府の憤激の表明は当然でしょう。

しかし、こういう好戦的なぶち上げが改憲を求める勢力に大型台風並みの追い風になっていくことはいうまでもありません。（北朝鮮のミサイル演習がきっかけとなった今回の事態などについての「市民の意見30の会・東京」の声明が本誌の今号に添付されています。）

#### ■拡大・深化するアフガン・イラク侵略戦争への日本の加担と世界中に戦争を広げる「新世紀の日米同盟」

ここで私たちはいったんこの異様な雰囲気から下りて、あらためて《いま、起きていること》の全体像を把握する必要があります。小泉首相は六月二十日、イラクからの陸上自衛隊の撤退を表明しました。ところがこれは、クウェートを拠点とする航空自衛隊のイラクでの活動範囲を飛躍的に拡大し、米軍と一体化して作戦を展開する方針とセットになった決定です。アフガン侵略を続ける米軍艦への給油を続ける海上自衛隊の作戦もそのまま継続されます。一口にいえば、日本によるアフガン・イラク戦略戦争への加担はいよいよ強化されていきます。

それだけではありません。六月二十九日にブッシュ米大統領と小泉首相が発表した日米共同文書「新世紀の日米同盟」は、日米同盟が今や二国間の関係を超え「テロとの闘い」などで成功した「二十一世紀の地球的規模での協力」であることを宣言しました。宣言ではそのような日米同盟のカナメが「米軍及び自衛隊の過去数十年間で最も重要な再編」であるとされ、ブッシュ大統領は日本のイラク派兵とインド洋での海上自衛隊による支援